

京都府議会 台湾・シンガポール調査団 報告

日程：令和7年11月9日（日）～15日（土）

団長：渡辺 邦子

団員：磯野 勝 中島 武文 宮下友紀子

畑本 義允 西山 龍夫 島田 敬子

田中富士子 田中美貴子 山口 勝

本日の流れ

- 概要（調査先と調査事項）：渡辺団長
- 各調査先報告：各議員
- まとめ：渡辺団長
- 質疑応答
- アドバイザー総括：京都府立大学公共政策学部
教授 松岡 京美 氏

調査先と調査事項

【台湾】

- ①花蓮市及び財団法人中華民国佛教慈濟慈善事業基金会
「花蓮市における危機管理体制・避難所運営について」
- ②工業技術研究院（ITRI）
「半導体産業の振興について」
- ③元智大学
「デジタル人材の育成について」
※台風接近による休校措置のため中止

調査先と調査事項

【シンガポール】

④ABC HORIZON

「京都府内産品の販路拡大に向けて」

⑤The Global Citizen

「ICT教育・STEAM教育の推進について」

⑥シンガポール動物園

「生物多様性の保全と観光・教育について」

⑦アラブストリート・リトルインディア

「シンガポールの文化・歴史について」

⑧シンガポール植物園

「植物園における教育・研究活動について」

⑨ECON Healthcare Singapore及び公団住宅

「医療保障と住宅政策について」

花蓮市及び財団法人中華民国佛教慈濟慈善事業基金会

- テーマ
「花蓮市における危機管理体制・避難所運営について」
- 調査日：令和7年11月10日（月）
- 説明者
 - ・ 花蓮市長
 - ・ 財団法人中華民国佛教慈濟慈善事業基金会 公傳處組長
ほか

担当：磯野 勝

花蓮市及び財団法人中華民国佛教慈濟慈善事業基金会

■令和6年4月3日の花蓮地震における対応

- ・地震発災後、市長を指揮官とする対策本部を設置
- ・3時間で避難所を開設し、5日で約120世帯・150名超を収容
- ・避難所運営では、学校体育館に加え、ホテルや民間施設も活用。避難所用のテントを活用するなど、プライバシーへの配慮を強化
- ・物資の集中管理と在庫の可視化、避難者登録・相談対応の体系化
- ・行政と多様な民間団体が役割分担し、戸籍・保険証の再発行、心理ケア、子どもへの支援を実施
- ・キッチンカー等で温かい食事を短時間で大量に安定的に供給

■教訓や課題

- ・事前訓練の重要性
- ・要配慮者（乳児・高齢者等）支援
- ・寄附金の調整
- ・フェイクニュース等誤情報対策と情報発信の一元化

■京都府への助言

- ・避難所の質向上
（スペースの確保、ベッド、温かい食事）
- ・官民連携の強化
- ・常設訓練の実施
- ・ボランティア基盤の整備

<所感>

- 災害発生に備えた行政と民間団体の横断的な連携の強化
- 避難所運営等のための平常時の訓練、スキルの向上
- あらゆる災害を想定したシミュレーションの徹底

工業技術研究院（ITRI）

- テーマ
「半導体産業の振興について」
- 調査日：令和7年11月11日（火）
- 説明者
・ 工業技術研究院 中分院 科技農工系統技術組 業務總監

担当：中島武文、宮下友紀子

工業技術研究院（ITRI）

■半導体産業の現状

- ・ 2023年の半導体市場に占める台湾のシェアは、ウェハファウンドリとパッケージング・検査の分野で1位、IC設計の分野で2位
- ・ TSMCは設計と製造を分業し躍進
→半導体のビジネスモデルの変化

■台湾の半導体産業

- ・ 大学・研究機関・企業・行政が密接に連携
- ・ 明確な方向性を持ち、研究開発の段階から将来の産業構造を見据え制度設計
→基礎研究から応用研究、製品化、海外展開まで

工業技術研究院（ITRI）

■ITRIの役割

- ・ 多様な分野で研究開発を推進するとともに、企業への技術移転、新事業の創出、スタートアップ支援、研究成果の社会実装までを担う。
- ・ 研究員や技術者が企業へ移籍する仕組みも整備され、人材と技術が流動的に循環

■京都の半導体産業の発展に向けて

- ・ TSMCなどが先行する先端半導体分野に参入するのではなく、京都の強みである材料や装置、パワー半導体、アナログ半導体の分野に勝機があるのではないか。
- ・ 全工程でなく、台湾企業との連携により得意分野に集中することが大切

工業技術研究院（ITRI）

＜所感：中島武文＞

- ITRIなどの台湾の研究機関や企業等との連携を深化させ、共同研究や人材育成を含めた戦略的な連携を行政が支援

＜所感：宮下友紀子＞

- 企業の技術力、大学・研究機関の知、行政の支援がしなやかにつながること
で、新たな産業の芽を育てられる。

ABC HORIZON

- テーマ
「京都府内産品の販路拡大に向けて」
- 調査日：令和7年11月12日（水）
- 説明者
・ Senior Account Manager



担当：畑本義允

ABC HORIZON

■シンガポール市場

- ・ASEAN諸国と比較して所得水準が高く、富裕層市場として成熟
- ・日本への関心も高く、国民の約5人に1人が日本へ訪問し、航空券を除いた消費額は約30万円と購買力も高い。

■日本製品の販売実績と物流課題

- ・シンガポールはASEANでタイに次ぐ日本の農林水産物・食料品の輸入国
- ・「魚臭い」として売れないと予想されたサンマや群馬県高崎市産の野菜が非常に人気を博した事例もある。
- ・一方で、オーストラリアやEUと比較して、物流コストが高く、参入障壁になっている面も。

ABC HORIZON

■海外展開に必要な戦略

- ①ユニークであること
- ②唯一無二であること
- ③投資対象であること

- ・シンガポールのテナント料は銀座の2～3倍といわれ、現在はグローバルフランチャイズが多くを占める。
- ・国の歴史が60年のシンガポール人は歴史的背景に対する想像力を求めており、こだわりの「ストーリー」や「うんちく」を明確に打ち出すことが重要

ABC HORIZON

<所感>

- 日本食や高付加価値な伝統工芸品については、シンガポール進出のチャンス
- 京都ならではの深いストーリーと付加価値を打ち出すことが大切
- 行政と連携して供給体制の確保と物流コストを是正

The Global Citizen

- テーマ
「ICT教育・STEAM教育の推進について」
- 調査日：令和7年11月13日（木）
- 説明者
・ Business Operations Director

担当：西山龍夫



The Global Citizen

■シンガポールにおけるICT教育と教育制度

- ・人材を最大の資源と位置付け、1997年に初のICT教育マスタープランを開始
 - 英語の公用化を前提とし、数学と理科を中心としたICT教育を徹底することで、学力向上と国際競争力を強化
- ・試験が多いのが特徴で、最初の重要な試験が小学校修了前に受験するPSLE（Primary School Leaving Examination）この結果を踏まえ、主に以下のコースに進む。
 - ①進学重視の「Expressコース」
 - ②基礎学力の定着を重視する「Normal(Academic)コース」
 - ③技術・実務系科目を中心に、主に職業教育機関(ITE)への進学を想定した「Normal(Technical)コース」

The Global Citizen

■近年の動き

- ・従来のコース分けを見直し、科目ごとに学習レベルを選択できるコースが導入されるなど、柔軟な学習制度への移行が進む。
- ・第二次A I マスタープランを推進しており、A I やデジタル技術を活用した教育の高度化を推進
- ・CanvaやGoogle Classroomを活用した協働学習を導入し、生徒主体の学びへと大きく転換
- ・学習管理においても教師・保護者・生徒を繋ぐネットワーク環境を整備し、連絡事項や学習の進捗をシステム上で共有

The Global Citizen

<所感>

- 中長期的視点に立った継続性のある教育政策の推進
- ICT・AIを活用した主体的・協働的な学びの転換
- 児童生徒一人一人の能力や適性を尊重する柔軟な学習・進路制度の構築

シンガポール動物園 (Mandai WILDLIFE GROUP)

- テーマ
「生物多様性の保全と観光・教育について」
- 調査日：令和7年11月13日（木）
- 説明者
Sales & Experience Development
 - ・ Senior Experience Guide
 - ・ Deputy Vice President
 - ・ Senior Manager



担当：島田敬子

シンガポール動物園 (Mandai WILDLIFE GROUP)

■Mandai WILDLIFE GROUPについて

- ・「人々と動物がともに繁栄する世界」を目指し、①融合、②インクルージョン、③サステナビリティを柱に様々なプロジェクトを推進
- ・①レインフォレストワイルド、②シンガポール動物園、③バードパラダイス、④リバーワンダー、⑤ナイトサファリの5つのパークを有す。
- ・5つのパークで約2万匹の動物を飼育しており、そのうちの25%が絶滅危惧種と呼ばれる希少種
- ・国内外の動物園協会等と連携し、絶滅危惧種の保護・保全を推進

シンガポール動物園 (Mandai WILDLIFE GROUP)

■生物多様性の保全と環境への配慮

- ・サステナビリティの一環として、バリューチェーン全体で2050年までに温室効果ガスの排出ネットゼロを目指す。
- ・排水や食べ残しの有効活用、サステナブルな食材の使用など、様々な取組を進めている。
- ・人間が使うエリアと野生動物が生息するエリアに緩衝ゾーンを設置するほか、動物専用の歩道橋をつくるなど、野生動物の保全に向けた取組も行う。

シンガポール動物園 (Mandai WILDLIFE GROUP)

<所感>

- 国内外の関係機関と連携した野生動物の保護・保全の取組の推進
- スタッフ全体で「人と動物がともに繁栄する世界を作っていく」
- 未来を担う学生や子どもたちへの教育活動の推進



アラブストリート・リトルインディア

- テーマ
「シンガポールの文化・歴史について」
- 調査日：令和7年11月13日（木）
- 説明者
JTBシンガポール支店



担当：田中富士子

アラブストリート・リトルインディア

■シンガポールの文化と歴史

- ・シンガポールは多様な民族を反映した特色ある街並みが特徴的であり、中国系のチャイナタウン、イスラム教のモスクを中心としたアラブストリート（カンポン・GRAM）、インド系のリトルインディア、マレーシアと中国文化が融合したプラナカン文化を感じるカトン地区がある。
- ・1989年以降、チャイナタウン、リトルインディア、アラブストリートなどが都市開発庁（URA）によって保護地区に指定され、古い建物を改装し、文化遺産として残されている。

アラブストリート・リトルインディア

■アラブストリートとリトルインディア

- ・アラブストリートには、1840年から1900年にかけて建てられた第1世代のショップハウスが並ぶ。
 - ・リトルインディアは、寺院とモスク、ストリートアート、色鮮やかに塗装したショップハウスが混在するエリアである。
- ⇒伝統的な街並みが残るこれらのエリアは、観光名所にもなっている。

アラブストリート・リトルインディア

<所感>

- 歴史や文化が残る街並みや建物の保存
- それぞれの民族の生活様式や文化を尊重し、
平等と平和をつくる努力が大切

シンガポール植物園

○ テーマ
「植物園における教育・研究活動について」

○ 調査日：令和7年11月14日（金）

○ 説明者

- ・ Group Director/SBG
- ・ Senior Director/SBG
- ・ Director/Botanical Research
- ・ Director/Events & Exhibitions
- ・ Director/Living Collection & Facility
- ・ Deputy Director/Library, Training & External Relations
- ・ Deputy Director/Education
- ・ Curator/National Orchid Garden ほか



担当：田中美貴子

シンガポール植物園

■京都府立植物園とシンガポール植物園

- ・ 2016年に交流連携協定を締結、2023年に協定更新
- ・ 両園で以下に取り組む。
 - ①資料及び学術的情報の交換
 - ②研究及び教育的プロジェクト等の共同企画実施
 - ③職員及び学術的研究者の協力・交流

■シンガポール植物園

<研究>

- ・ 19世紀から東南アジアの植物研究を行い、20世紀のプランテーションゴムの拡大に貢献
- ・ ①植物と森林の保全、②植物の種類を守り保護を推進、③植物の配合による交配技術の開発及び標本の確立等に取り組む。

シンガポール植物園

<教育・保全>

- ・年間約3万人が教育関連施設として訪れるとともに、学校に屋外学習の機会を提供
- ・教育の一環として、幼児期から高校まで年代に応じた様々なプログラムのほか、大人向けのプログラムも提供

<展示・イベント>

- ・園内の各ギャラリーで植物園の取組や植物、アート作品を展示
- ・スポンサーと連携し、コンサート会場で毎月様々なイベントを実施

シンガポール植物園

<所感>

- 魅力ある植物園づくりの強化
- 植物を通じた教育活動の推進
- 緑化運動の展開及び普及



ECON Healthcare Singapore及び公団住宅

- テーマ
「医療保障と住宅政策について」
- 調査日：令和7年11月14日（金）
- 説明者
 - ECON Healthcare Singapore
 - ・ Community Programme Manager Rehab Dept ほか
 - 公団住宅
 - JTBシンガポール支店 マネージャー
 - （公団住宅の居住者）



担当：山口 勝

ECON Healthcare Singapore

ECON Healthcare Singapore及び公団住宅

○ ECON Healthcare Singapore（医療保障）

- ・ ECONはシンガポールの民間福祉施設の運営会社で、ケアだけでなく、高齢者の社会参加、よい生活環境を創出できるまちづくりを推進
- ・ 介護職員と入居者が「ファミリーであり、仲がよい」ことや「入居者の尊厳と選べる自由」を重視
- ・ 病院や大学などと連携し、ニューテクノロジーを導入し、新たな介護やリハビリを展開
- ・ 施設職員のスキル向上をはかるとともに、自社で救急車を整備するなど、包括的なケアサービスを提供

ECON Healthcare Singapore及び公団住宅

○ 公団住宅（住宅政策）

- ・ シンガポールは持ち家率が高く、政府がHDBという高層公営住宅を建設し、国籍を有する国民に援助を行い、自宅の購入を促進
- ・ 住宅は、公営住宅、コンドミニウム、ランドプロパティ（富裕層の土地付き戸建て住宅）に分かれ、住宅購入には政府の積立金を活用し購入
- ・ シンガポールは中国系約75%、マレー系約15%、インド系約7%の多民族国家であり、入居時に一民族に偏らないよう配分
- ・ 公団住宅には、デイケアセンターや託児所、スーパー、カフェなどが併設される。

ECON Healthcare Singapore及び公団住宅

<所感>

- ・ 高齢者を「一人にしない」「尊厳を保つ」「選択の自由を保障」したケア
- ・ 安心・安全な居住環境の創出と外国人との共生



ECON Healthcare Singapore



公団住宅

台湾・シンガポール調査団 まとめ

